

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第50期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **サンリオ**

東京都品川区大崎1丁目6番1号

(E02655)

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【販売実績】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114

監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年3月連結会計年度

平成22年3月連結会計年度

平成21年3月事業年度

平成22年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号

【電話番号】 (03)3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	98,899	96,671	93,917	69,767	73,875
経常利益 (百万円)	6,444	5,575	5,264	5,954	8,249
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,621	4,150	1,114	△1,495	4,373
純資産額 (百万円)	34,469	36,184	32,996	26,844	31,594
総資産額 (百万円)	97,163	96,253	88,971	79,087	85,765
1株当たり純資産額 (円)	280.44	294.62	257.74	187.08	241.62
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	89.27	42.58	7.24	△22.74	44.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	76.75	42.28	7.24	—	42.63
自己資本比率 (%)	35.5	37.6	37.1	33.9	36.8
自己資本利益率 (%)	25.5	11.8	3.2	—	15.0
株価収益率 (倍)	21.7	40.9	119.8	—	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,609	5,658	3,810	6,898	8,428
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,260	△349	△2,396	△2,038	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,633	△4,795	△3,858	△2,559	△2,483
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,906	15,534	12,445	13,599	18,073
従業員数 (人)	1,334	1,308	1,368	1,398	1,394
[外、平均臨時雇用者数]	[3,253]	[3,129]	[3,057]	[3,085]	[3,099]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第49期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(百万円)	80,843	78,535	73,005	51,888	52,289
経常利益	(百万円)	4,023	3,294	5,683	2,825	4,866
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	2,666	1,581	1,405	△1,885	1,898
資本金	(百万円)	14,999	14,999	14,999	14,999	14,999
発行済株式総数						
普通株式	(株)	88,148,431	88,148,431	88,148,431	88,148,431	88,148,431
B種優先株式	(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額	(百万円)	28,627	27,494	26,319	22,105	23,929
総資産額	(百万円)	87,129	83,190	76,977	69,296	70,658
1株当たり純資産額	(円)	213.48	195.43	181.41	133.05	154.18
1株当たり配当額						
B種優先株式	(円)	420.51	434.20	482.21	489.90	469.00
普通株式	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	27.94	13.15	10.57	△27.20	16.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	25.57	13.06	10.57	—	—
自己資本比率	(%)	32.9	33.0	34.2	31.9	33.9
自己資本利益率	(%)	9.9	5.6	5.2	—	8.2
株価収益率	(倍)	69.4	132.4	82.1	—	54.3
配当性向	(%)	35.8	76.0	94.6	—	61.1
従業員数		773	750	743	747	731
〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	[2,382]	[2,276]	[2,199]	[2,205]	[2,178]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、第50期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和35年8月 現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和42年12月 贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和44年12月 グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
- 昭和47年10月 関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
- 昭和48年4月 社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
- 昭和48年10月 グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
- 昭和49年2月 自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
- 昭和49年12月 米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
- 昭和51年4月 自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
- 昭和51年5月 米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc.(現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和57年4月 当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
- 昭和58年4月 西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和59年1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされました。
- 昭和59年2月 株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和62年1月 東京都品川区大崎に本社を移転いたしました。
- 昭和62年2月 ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
- 昭和62年11月 複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)を設立いたしました。
- 昭和63年10月 大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年3月に清算)の設立に出資いたしました。
- 平成元年10月 第29回定時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日に変更することが決議されました。
- 平成2年4月 株式会社サンリオファースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成2年12月 東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
- 平成3年4月 大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
- 平成4年5月 台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年2月1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成6年4月 香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成10年7月 大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成12年8月 株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
- 平成13年1月 香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成15年1月 中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年4月 アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成18年11月 台湾に三貝徳股イ分有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成19年4月 米国にSanrio Entertainment Inc.(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成21年1月 ドイツにSanrio License GmbH(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成21年7月 当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。

平成22年3月 株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社サンリオ(当社)、子会社26社及び関連会社5社により構成されており、事業は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほか、グリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、テーマパーク事業、レストランの経営及びデザイン・キャラクターの使用許諾業務・ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業等を営んでおります。

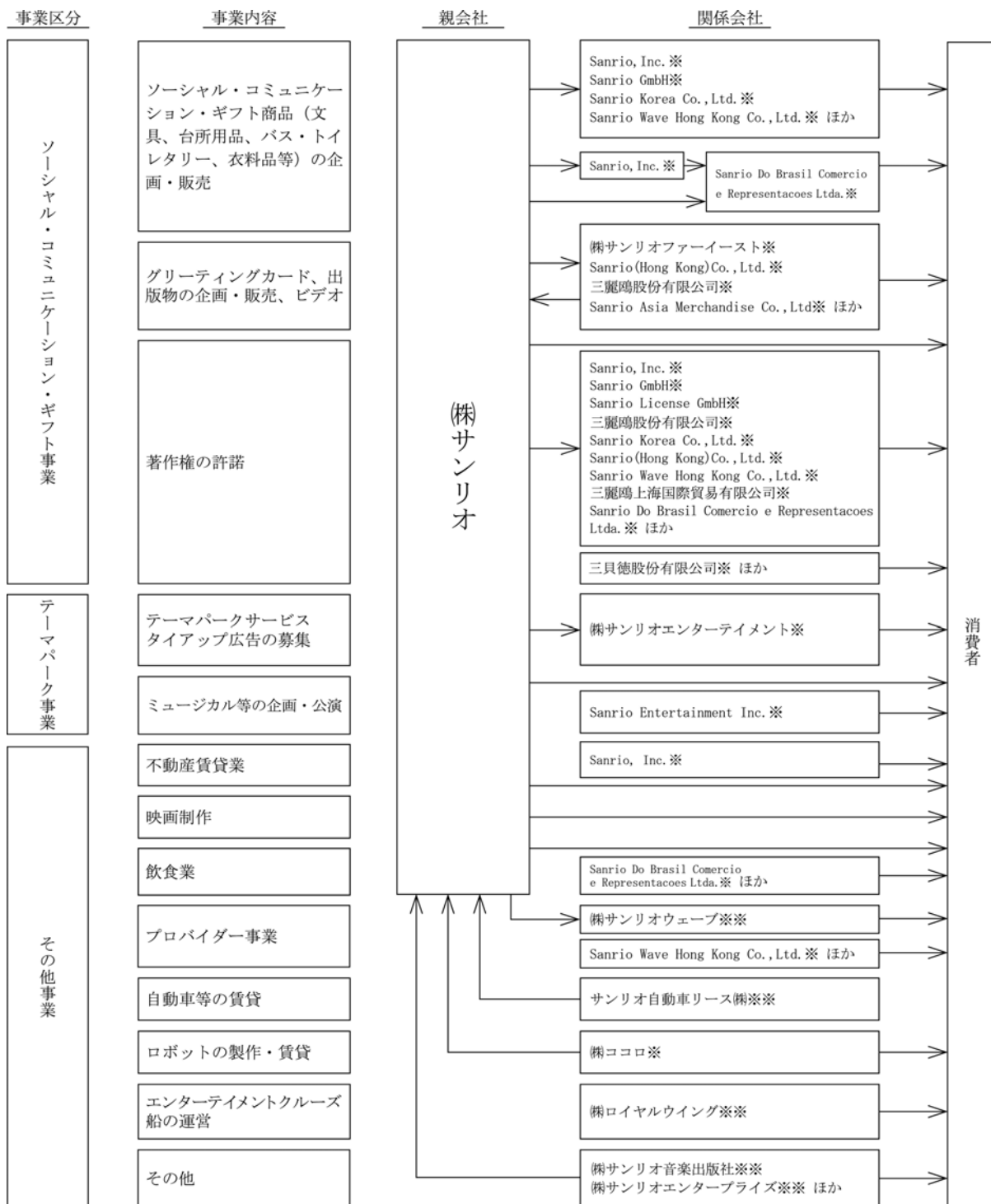
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な内容	主要な会社	
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所、食卓用品、バス・洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品	当社、Sanrio, Inc.、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio GmbH、(株)サンリオファースト、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、Sanrio Korea Co.,Ltd.、(株)サンリオウェーブ、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、(株)サンリオエンタープライズ
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード	同上
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌	同上
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売	同上
	著作権の許諾	ライセンス管理	当社、Sanrio, Inc.、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH、(株)サンリオファースト、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、Sanrio Korea Co.,Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン	当社、(株)サンリオエンターテイメント
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料	当社、(株)サンリオエンターテイメント
	演劇	ミュージカル等の企画・公演	当社、Sanrio Entertainment Inc.
その他事業	ロボットの賃貸等	ロボットの開発、企画、製作、販売及び賃貸	(株)ココロ
	プロバイダー事業	コンテンツ業務の運営	(株)サンリオウェーブ、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Digital (Hong Kong) Limited、Sanrio Digital Korea Ltd.、Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD.、Sanrio Digital Europe
	音楽著作権の使用	音楽著作権の管理	(株)サンリオ音楽出版社
	自動車等の賃貸	自動車、OA機器の賃貸	サンリオ自動車リース(株)
	損害保険代理業	損害保険の付保	(株)サンリオエンタープライズ
	飲食業	ケンタッキーフライドチキン、レストランの経営	当社、(株)サンリオウェーブ、三麗鷗股イ分有限公司、(株)パントゥリー、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.
	映画製作、配給	製作委員会	当社、三貝徳股イ分有限公司
	不動産賃貸業	不動産の賃貸	当社、Sanrio, Inc.、サンリオ自動車リース(株)
	エンターテイメントクルーズ船	エンターテイメントクルーズ船の運営	(株)ロイヤルウイング

(注) 上記区分において、(株)サンリオ(当社)の子会社として、研修・イベントの企画運営を目的とした(株)Na1、三麗鷗股イ分有限公司の子会社として、三麗鷗上海国際貿易有限公司への投資を目的としたSanrio Investment Limited、三貝徳股イ分有限公司の子会社として、事業投資を目的としたSan-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Limited、関連会社として、Sanrio Digital (Hong Kong) Limited、Sanrio Digital Korea Ltd.、Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD.、Sanrio Digital Europeへの投資を目的とした、

Sanrio Digital Corporationは含めておりません。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注)
- ※連結子会社 ※※非連結子会社
 —————→ 商品又はサービスの流れ
 - 上記系統図以外に持分法適用子会社として、事業投資を目的としたSan-Byte Investment Co., Ltd.、San-Byte Hong Kong Co., Limitedがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) Sanrio, Inc.	米国、カリフ オルニア州、 サウスサンフ ランシスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100	1	2	当社商品の 輸入販売・ ロイヤリティ 取引	—	債務保証
Sanrio Entertainment Inc.	米国、カリフ オルニア州、 サウスサンフ ランシスコ市	500 千米ドル	テーマパーク 事業	100 (100)	1	1	ショーの企 画・販売	—	—
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、タ ンボレ市	2,097 千伯リアル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (100)	—	—	当社商品の 輸入販売・ ロイヤリティ 取引	—	—
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (80)	1	1	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取引	—	—
三麗鷗股イ分 有限公司	台湾、台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100	1	4	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取引	—	—
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国、ソ ウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (100)	1	3	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取引	—	—
Sanrio GmbH	ドイツ、シュ レースヴィツ ヒホルシュタ イン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100	1	2	当社商品の 輸入販売・ ロイヤリティ 取引	—	—
Sanrio License GmbH	ドイツ、シュ レースヴィツ ヒホルシュタ イン州	100 千ユーロ	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (100)	—	1	ロイヤリティ 取引	—	—
三麗鷗上海国 際貿易有限公 司	中国、上海市	400 千米ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (60)	1	3	当社商品の 製造・ロイ ヤリティ取引	—	—
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (100)	1	2	当社商品の 製造	—	—
三貝徳股イ分 有限公司	台湾、台北市	63,094 千台湾ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	100 (100)	2	1	著作権の管 理	—	—
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・ コミュニケー ション・ギフト 事業	95 (95)	1	1	ロイヤリティ 取引	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)サンリオエンターテイメント	東京都多摩市	100	テーマパーク 事業	100	7	6	当社商品の仕入販売・ロイヤリティ取引	-	資金貸付
(株)ココロ	東京都羽村市	495	その他事業	100	3	1	ロボットの開発・企画・販売	事務所の賃貸	債務保証 資金貸付
(株)サンリオファースト	東京都品川区	30	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	3	-	当社商品の製造・ロイヤリティ取引	事務所の賃貸	-

- (注) 1 Sanrio, Inc. は特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 Sanrio GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ①売上高 12,234百万円
②経常利益 4,095百万円
③当期純利益 2,960百万円
④純資産額 5,326百万円
⑤総資産額 8,809百万円
5 前連結会計年度に連結子会社でありました(株)サンリオピューロランド(特定子会社)及び(株)ハーモニーランド(特定子会社)は、当連結会計年度において清算したため、清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	1,022	[1,925]
テーマパーク事業	266	[834]
その他事業	51	[332]
全社(共通)	55	[8]
合計	1,394	[3,099]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
731 [2,178]	41.9	17.4	6,478,788

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における世界経済は、米国の金融危機を発端とした世界同時不況から、中国を含む新興国の高成長に支えられ、また、各国の政策効果もあり総じて回復傾向で推移しました。日本経済も企業の輸出が拡大し、設備投資抑制や雇用にも下げ止まり感が出てきましたが、長引くデフレが響き、内需企業にとっては厳しい状況が続き、雇用にもなお余剰感が漂うことから、所得の増加を通じた消費の拡大への道は程遠い経済環境でした。

このような状況の中で、当社グループは、国内においては、百貨店業界やチェーンストア業界の収益が前年実績を連続して割るなかで、ライセンス事業も低迷いたしました。小売事業は前年実績を超える水準で推移いたしました。他方、海外事業は、欧州地域のライセンス事業が当初の見込みを大幅に上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は738億円（前期比5.9%増）となりました。うち国内の売上高は、495億円（同2.3%減）、海外売上高は、円高の影響を受けながらも欧州地域の大幅な伸びが貢献し243億円（同27.8%増）を記録し、海外売上高比率は32.9%を占めるに至りました。営業利益については、国内ライセンス事業は低調に推移しましたが、国内直営店売上高が低迷する国内消費環境にもかかわらず前期水準を上回り、また欧州地域のライセンス事業が大幅に伸びたことにより92億円（同41.3%増）となりました。

経常利益は、年度通しての円高により為替差損が増加、加えて海外からのロイヤリティ収入の源泉税が増えましたが、82億円（同38.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損を計上したことから69億円（同178.4%増）となりましたが、当期純利益は大幅に増加して43億円（前期比58億円増益）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

- i. ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業：売上高664億円（前期比6.7%増）、
営業利益114億円（同25.0%増）

この増収増益の主要因は、海外事業において、1）前述のとおり欧州地域で『ハローキティ』のライセンス収入が大幅に増加、2）一部海外子会社の決算期変更により前期が9ヶ月の変則決算だったことに比べ通年計上となったことに伴う増加に加え、米国、ブラジルにおけるライセンス収入も伸び、さらに3）アジア地域で欧州向けの輸出が伸びたことによります。国内物販事業においても、厳しい消費環境にもかかわらず、きめ細かいマーケティングや品揃えの結果、直営店における既存店売上高は102.0%（前期比2.3%改善）と前期水準を上回りました。しかしながら、チェーンストア向けの卸売りは消費低迷の波をかぶり、また国内ライセンス事業はライセンシーであるメーカーの在庫投資抑制により低迷いたしました。

キャラクター・商品面では、国内物販事業では、『ハローキティ』の35周年記念商品が大きく貢献し、さらに、TVアニメキャラクターでは『ジュエルペット』の人气が急上昇いたしました。さらに、新キャラクター『ニョッキ&ペンネ』の投入をはじめ、新しいキャラクターの育成にも注力しました。商品面では、ターゲット別商品ブランドの整備に努め、全世代をカバーするための出発点となる幼児・小学生低学年向けの「サンリオOriginal」、中高生向けの「ハッピーナコレクション」、大学生向けの「Vivitix」、そして、大人の女性を意識したキャラクターブランド「ウレシイマーケット」を揃え、店舗の特性に合わせた品揃えの徹底を図りました。

国内ライセンス事業では、キャラクターの中心は『ハローキティ』ですが、『シュガーバニーズ』『シナモロール』がこれに続きます。カテゴリー別は、有名衣料ブランドと衣料・服飾関連が主軸ですが、さらにドラッグ関連や老舗ブランドとのコラボレーションやプロモーション等の特注などに注力しました。

- ii. テーマパーク事業：売上高51億円（前期比0.9%増）、営業損失8億円（同5億円改善）

東京多摩市のサンリオピューロランドは、年度前半は新型インフルエンザの長期化による影響で海外からの集客が減少したばかりでなく、企業の施設貸切りや外部公演などが中止となり今期の入場者数及び売上は、大幅な減少となりました。これに対し、年度終盤にかけてはTVアニメキャラクター『ジュエルペット』人気から入場者数は急回復し、第4四半期は前年度比17%増の入場者数となりました。しかしながら、年度前半の低迷を補うまでには至らず通年では72万人（前期比2万人減）に終わりました。大分県のハーモニーランドは、年度初めから高速道路のETC割引に合わせて宣伝を強化したことにより遠方からの顧客の取り込みに成功、加えて天候にも恵まれて年度通して堅調に推移

したことによって、休園日が前期より17日も多かったにもかかわらず入場者数は30万人（前期比3万人増）となりました。その結果、両テーマパーク合算の入場者数は前期比1万人増加しました。また、昨年7月に親会社のエンターテイメント部門と両テーマパークを統合した効果も加わり、営業損失は前期比5億円の改善となりました。

iii. その他事業：売上高23億円（前期比5.3%減）、営業損失5億円（同1億円減益）

その他事業は、主にレストラン事業、不動産賃貸、ロボット製作及び映画製作で構成されています。不動産賃貸は増収増益でしたが、レストラン事業及びロボット製作事業の売上高が前年を下回りその他事業全体では減収になり、利益面でも、主にココロの減収による営業損失の拡大と売掛債権の貸倒引当金繰入額によって営業損失が拡大しました。

②所在地別セグメントの業績

i. 日本：売上高512億円（前期比3.3%減）、営業利益42億円（同24.0%増）

減収の主な要因は、国内ライセンス事業及び国内チェーンストア向け卸売の低迷によるものであります。増益の要因は、海外子会社からのライセンス収入が伸びたこと及びテーマパーク事業の損益改善によります。

ii. 欧州：売上高122億円（前期比28.3%増）、営業利益41億円（同45.7%増）

増収増益の主な要因は、円高による為替差損を蒙りながらも、それを超える現地通貨ベースでのライセンス収入の大幅増加によるものであります。「ハローキティ」の大幅な認知度の向上に伴い、ライセンシーの企業数が前期末比3倍にも増加、加えてライセンス先の見直しと並行して、現地採用での人材の確保等の営業力強化策を講じたことにより大型案件を獲得することができました。物販事業においては、イタリア、フランス、中東エリアが好調に推移し、現地通貨ベースでは前期比増加となりましたが、為替の影響により減収となりました。

iii. その他の地域：売上高104億円（前期比43.5%増）、営業利益16億円（同41.3%増）

a. 北米：売上高48億円（前期比20.6%増）、営業利益9億円（同59.9%増）

増収増益の主な要因は、前期は米国の連結子会社が3月期より12月期への決算月変更のため9カ月の会計期間だったことが主因であります。厳しい経済環境下ながらも主に金融業界に対するライセンスが伸びたことにより為替の影響を受けつつも大幅な増益となりました。現地通貨ベースでの12カ月の同期間比でも北米全体で0.9%の増収となりました。なかでも、前期より進めているライセンス営業体制への新しい人材の登用、グローバルな販路の獲得、独自の商品開発力を備えるライセンシーの開拓が進展しているライセンス事業は同期間比12%の増収となり増益に寄与しました。

（現地通貨ベースの比較数値は、内部取引消去前の数値です。）

b. その他の地域（主にブラジル、アジア）：売上高55億円（前期比72.2%増）、
営業利益7億円（同22.7%増）

ブラジル、香港が増収増益、中国、韓国が減収減益、台湾は増収・赤字減少となりました。ブラジルでは現地の市場自体が前期に引き続き堅調に推移し、現地通貨ベースは前期12カ月の同期間比でも32%の増収、ライセンス先もブラジルのみならずアルゼンチンやチリ、ペルーにおいても増加したことが寄与しました。香港でも、同様に現地通貨ベースの12カ月の同期間比で43%の増収となりました。その要因は、好調な欧州向けの商品仲介輸出が大幅に伸び、特にイタリア向けが急増したことによります。中国は、リーマンショック以降代理店による直営店舗の売上が低迷したばかりでなく、それらの店舗に納品するライセンシーの在庫投資意欲は弱く、ライセンス事業が伸び悩みました。韓国は、クレジットカード関連の大ロライセンス契約が満了したこと、「ハローキティ」35周年関連の広告宣伝費が増加したことから減収減益となりました。台湾は、現地通貨ベースの12カ月の同期間比で12%の増収でしたが、為替の影響と人件費等の増加で営業赤字ではありますが赤字額は減少しました。

（現地通貨ベースの比較数値は、内部取引消去前の数値です。）

③海外売上高

海外売上高は243億円（前期比27.8%増）で、連結売上高に占める割合は32.9%（同5.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より44億円増の180億円となりました。

た。

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、84億円（前期比15億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益92億円、減価償却費及び引当金繰入等で18億円、合計111億円の収入に対して、利息、法人税等の支払に28億円を支出したためです。前期比15億円の収入増加の要因は、主に運転資金の増加はありましたが、営業利益、減価償却費及び引当金繰入等の増加によるものです。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円（前期比4億円の支出減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産取得のための17億円の支出によるものです。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円（前期比0.7億円の支出減少）の支出となりました。これは主に有利子負債の削減及びリース債務の返済による11億円、配当金の支払による13億円の支出によるものです。

2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	66,428	+6.7
テーマパーク事業 (百万円)	5,111	+0.9
その他事業 (百万円)	2,335	△5.3
計 (百万円)	73,875	+5.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基軸を売上高指向から利益指向へ転換し、国内外においてライセンスビジネスに注力することを基本的な戦略としております。具体的には、一方で今後大きな成長が見込まれる海外市場の拡大深耕戦略の展開と、他方で市場が縮小している国内物販事業の見直しが当面の課題であります。具体的には、次のことを課題として認識し、その課題への基本的対応として新中期計画を策定し、これに従う具体策を講ずるものであります。

(1) サンリオの価値創造を支える人材の活性化

サンリオが掲げる「ソーシャル・コミュニケーション」を具体的事業に繋げるためには、キャラクターをはじめとする当社の企業理念をグローバルに具現化するクリエイション能力を一層磨き上げることが欠かせません。そのためには、新たな人材の登用に加え、既に活躍している社員の絶え間ない能力開発を促す研修施策を導入することが課題であります。

(2) 海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、物販、ライセンス事業ともに順調に拡大を続けております。さらに今後は未開拓の中東、BRICSを中心に新たな市場開拓に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的に各国代理店企業やライセンシーの開拓を積極的にすすめる収益力強化のスピードアップを図ります。

(3) 国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、海外店舗と連動することにより、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化し、効率性向上とコスト削減に取り組みます。

(4) テーマパーク事業の見直し

キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーションの場（育成者箱）としての役割を果たしているテーマパーク事業の位置づけを見直し、その新たな活用策を講じます。その中でも、中国市場でのライセンスによるショーが公演されていることに見られるように、テーマパークのキャラクターインキュベーション機能と物販事業やライセンス事業との一体展開が図れるようになり、当社グループの総合力の発揮が期待されるようになりました。この流れに弾みをつけるべくライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2) 為替リスク

当社は、中国を中心として海外に6割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は3割以上となり、営業利益の7割近くを海外事業によっております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるものから為替の影響で事業自体に影響が及ぶ可能性は小さいのですが、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追い越すことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ品質管理部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所テーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 新設分割

平成21年5月14日開催の当社取締役会、平成21年6月26日開催の株式会社サンリオピューロランド定時株主総会及び平成21年6月29日開催の株式会社ハーモニーランド定時株主総会において、当社及び当社連

結子会社であった株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって当社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメント（新設会社・現連結子会社）に承継することが決議、承認されました。なお、本分割は、当社から承継される資産の帳簿価額の合計額の当社の総資産に対する割合が20%を超えないため、会社法第805条の規定（簡易新設分割）に基づき、当社においては、株主総会の承認を受けずに行っております。詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

なお、株式会社サンリオピューロランド、株式会社ハーモニーランドは、平成22年3月に清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 業務提携

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキーフライドチキン(株)	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフランチャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金額	契約締結日から満2年 (自動更新)
SESAME WORKSHOP	日本	キャラクター「セサミストリート」の商品化に関する被許諾契約	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
三菱商事(株)	日本	国内外における映像、アニメーション等のコンテンツの事業化	自 平成21年11月18日 至 平成22年11月17日
セガサミーホールディングス(株)	日本	包括的業務提携基本契約	契約締結日： 平成19年4月27日 契約締結日から満3年 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Nakajima USA, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の製造販売権の再許諾、一部直営店の譲渡、電算システム・物流システム等の業務受託	自 平成21年4月1日 至 平成25年12月31日

契約会社名：(株)サンリオファーイースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港におけるライセンス代理店契約	自 平成20年9月1日 至 平成23年9月1日

(3) 業務委託

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務委託契約の内容	契約期間
Paco (Trading) International Limited、兼松繊維株式会社	香港、日本	新商品の企画提案、適正な製造業者の紹介、製造業者との基本契約及び個別契約の締結の助力、等	自 平成21年1月1日 至 平成25年12月31日

(4) 使用許諾契約

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
(株)バンダイ	日本	サンリオキャラクター「シナモロール」の商品化に関する許諾契約。但し、許諾製品については両者で協議の上定めた製品に限定	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
(株)タカラトミー	日本	サンリオキャラクター「シュガーバニーズ」の商品化に関する許諾契約。但し、許諾製品については両者で協議の上定めた製品に限定	自 平成21年11月1日 至 平成24年10月31日
モリリン(株) 他540社 (平成22年3月31日現在)	日本	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
Central Department Store Ltd. 他7社 (平成22年3月31日現在)	タイ、インドネシア ほか	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他148社 (平成22年3月31日現在)	米国 メキシコ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson&Johnson 他56社 (平成22年3月31日現在)	ブラジル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
MorekyGift&Stationery Co., Ltd. 他184社 (平成22年3月31日現在)	香港、インドネシア、タイ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
劍湖山世界股イ分有限公司	台湾	当社特定デザイン・キャラクターをテーマにするテーマパーク、テーマエンターテイメントシティ及びテーマホテルなどの複合施設を開発する権利の再許諾	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日
欣楽企業股イ分有限公司 他148社 (平成22年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio License GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Hennes & mauritz AB 他442社 (平成22年3月31日現在)	英国、イタリア 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司（在外連結子会社）

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
China Marchants Bank 他74社 (平成22年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

(5) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc.（在外連結子会社）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他3社 (平成22年3月31日現在)	米国	本社屋の賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

①有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しています。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は△5億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は857億円で前連結会計年度末比66億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金が46億円、受取手形及び売掛金が15億円でした。また負債の部は541億円で19億円増加しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金が12億円、未払法人税等が4億円でした。純資産の部は当期純利益や配当金の支払、また、為替換算調整勘定の改善及びその他有価証券評価差額金の改善などにより315億円と47億円増加しました。自己資本比率は36.8%で前期末比2.9%増加しました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は1,535百万円であります。設備投資額には、有形固定資産の取得額のほか、差入保証金の支出額を含めております。

ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の設備投資は1,264百万円で、その内容は、主に欧州における物流倉庫の建設及び直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金を支出したことによるものです。

テーマパーク事業の設備投資額は190百万円で、その内容は、主にテーマパーク施設におけるアトラクションのリニューアルに伴うものであります。

その他事業の設備投資額は78百万円で、その内容は主にレストラン店舗の出店とそれに伴う差入保証金を支出したことによるものです。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他134店	ソーシャル・コミュニケーショ ン・ギフト 事業	ギフト 店舗 設備	869	0	1,443 (809)	71	2,026	4,411	20 [594]
ディストリ ビューショ ンセンター (東京都 町田市)	ソーシャル・コミュニケーショ ン・ギフト 事業	配送セ ンター 設備	1,318	262	1,641 (16,914)	11	11	3,246	38 [180]
本社 (東京都 品川区)	ソーシャル・コミュニケーショ ン・ギフト 事業、テー マパーク事 業、その他 事業、全社	本社 設備	32	1	— (—)	5	688	727	568 [281]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	サンリ オピュ ーラ ーロ ンド (東京 都多 摩 市)	テー マ パ ー ク 事 業	テー マ パ ー ク 施 設 備	1,264	176	5,412 (21,164)	109	486	7,448	176 [513]
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	ハー モ ニー ラ ー ロ ンド (大 分 県 速 見 郡 日 出 町)	テー マ パ ー ク 事 業	テー マ パ ー ク 施 設 備	800	81	33 (5,293)	55	19	990	74 [319]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Sanrio, Inc.	ニューヨーク店(米国ニューヨーク州ニューヨーク市)他1店	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ギフト店舗設備	11	—	— (—)	—	55	67	6 [34]
	本社(米国カリフォルニア州サウスフランシスコ市)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業その他	本社、社、本倉庫及び設備貸施	814	—	1,064 (62,664)	—	28	1,907	74 [2]
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社(香港)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	事務所及び倉庫施設	—	—	— (—)	—	26	26	10 [—]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社(台湾)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	事務所	14	—	— (—)	30	11	57	34 [2]
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社(韓国)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	事務所	—	—	— (—)	—	38	38	8 [—]
Sanrio GmbH	本社(ドイツ)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	事務所及び倉庫施設	1,129	—	165 (11,974)	—	56	1,352	30 [—]
三麗鷗上 海国際貿 易有限公 司	本社(中国)	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	事務所	—	—	— (—)	—	10	10	16 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,565百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成22年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ エンターテ イメント ハーモニー ランド	大分県 速水郡 日出町	テーマパーク事業	テーマパーク 施設設備	80	—	自己資金	平成22年 10月	平成22年 11月	集客力の 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

平成22年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ 港北GG	神奈川県 横浜市	ソーシャル・コミ ュニケーション・ ギフト事業	ギフト店舗設 備	13	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 4月	販売能力 の増加
㈱サンリオ 京都GG	京都府 京都市	ソーシャル・コミ ュニケーション・ ギフト事業	ギフト店舗設 備	11	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 4月	販売能力 の増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	309,000,000
B種優先株式	1,000,000
計	310,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,148,431	88,148,431	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
B種優先株式	1,000,000	1,000,000	—	(注)
計	89,148,431	89,148,431	—	—

(注) B種優先株式の内容は以下の通りであります。

項目		B種優先株式
単元株式数		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
優先配当金	計算方法	発行価額(10,000円)に、下記の配当率を乗じて算出した額。(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。) 配当率=日本円TIBOR(半年物)+4.0%
	中間配当金	上記優先配当金の2分の1の金銭。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
	累積条項	累積
	参加条項	非参加
残余財産の分配		普通株主および普通登録質権者に先立ち1株につき10,000円を支払う。
買入消却		当社はいつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
強制償還	期間	平成19年3月23日(金)以降
	価額	発行価額の107%に優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数(初日及び償還日を含む。)で日割り計算した額(小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算する。
	一部償還	直前期末の優先株主名簿に記載された所有株式数による比例配分とする。

項目	B種優先株式	
議決権	資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。	
会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無	該当事項はありません。	
株式の併合または分割、新株引受権の付与	法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付き社債の引受権を与えない。	
普通株式への 転換予約 権	転換期間	平成22年3月23日以降
	当初転換価額	平成22年3月23日(火)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記計算の結果、当初転換価額が110円(以下「下限当初転換価額」という。)を下回る場合には、下限当初転換価額をもって当初転換価額とする。
	転換価額の修正	平成22年3月24日(水)以降、毎年3月23日および9月23日(以下「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、上記の時価算定期間に、下記に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の60%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、修正後転換価額が当初転換価額の140%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
	転換価額の調整	<p>①転換価額は、平成22年3月23日(火)以降、下記に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>②転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(i) 下記⑤(ii)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、当社の普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合は除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方式により、当社の普通株式を新たに発行する。</p>

項目	B種優先株式
普通株式への転換予約権	<p style="text-align: center;"> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額}}{\text{当該期間内に発行された株式数}}}{\text{調整後転換価額}}$ </p> <p>(iii) 下記⑤ (ii) に定める時価を下回る当初価額をもって普通株式に転換されもしくは転換できる証券または普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降にこれを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>③ 当社は、上記に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(i) 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ii) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>④ 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。</p> <p>⑤ 転換価額調整式中の用語等</p> <p>(i) 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(ii) 転換価額調整式に使用する「時価」は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記②(ii) ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(iii) 転換価額調整式に使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,891	5,891
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	589,100	589,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,197	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 1,197 当社普通株式1株の資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは臨時雇用者の地位を有していることを要します。ただし、新株予約権者が、任期满了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではないものとします。 2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを継承するものとします。 3 新株予約権の行使は一個単位とし、一個未満の行使は認めないものとします。 4 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 5 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	8,930,053	89,148,431	—	14,999	—	10,003
平成20年7月31日 (注) 2	—	89,148,431	—	14,999	△5,000	5,003

- (注) 1. 平成17年12月12日をもって完了したA種優先株式全株の普通株式への転換によるものであります。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を4,999百万円、資本準備金を2,500百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	36	312	110	34	55,396	55,931	—
所有株式数 (単元)	—	215,621	10,353	342,675	30,046	87	282,528	881,310	17,431
所有株式数 の割合 (%)	—	24.5	1.2	38.9	3.4	0.0	32.0	100.0	—

- (注) 1. 自己株式847,515株は「個人その他」に8,475単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

② B種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	—	1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000	—
所有株式数 の割合 (%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	12,326	13.8
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	9,847	11.1
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	6,791	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,762	5.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,834	4.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,083	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリートンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,952	2.2
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,807	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,691	1.9
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	1,265	1.4
計	—	46,362	52.0

所有議決権別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	123,268	14.1
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	98,472	11.3
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	67,914	7.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	38,621	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,344	4.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	20,834	2.4
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリートンスクエアオフィスタワーZ棟)	18,522	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	18,070	2.1
辻 邦彦	東京都港区	16,918	1.9
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	12,659	1.5
計	—	453,622	52.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,000,000	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,283,500	872,835	—
単元未満株式	普通株式 17,431	—	—
発行済株式総数	89,148,431	—	—
総株主の議決権	—	872,835	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	847,500	—	847,500	1.0
計	—	847,500	—	847,500	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、以下のように決議されております。

株主総会決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については切り捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

② 払込価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	301	227,511
当期間における取得自己株式	50	50,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却)	2	1,406	—	—
保有自己株式数	847,515	—	847,565	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えています。即ち、安定的な普通配当を実施することを前提に、B種優先株式の配当及び同株式の償還原資を確保し、さらに余裕がある場合は、普通配当を業績に連動して上乗せすることを基本方針とします。

なお、当期につきましては、予算以上の利益を確保することができたことから、計画通りの普通株式の配当をいたします。その上で、B種優先株式の普通株式への転換可能期間中であることを鑑み、できる限り償還原資に充当することといたします。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第50期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	873	10.00
平成22年5月27日 取締役会	B種優先株式	469	469.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,540	2,070	1,739	1,334	898
最低(円)	885	1,213	856	652	673

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	758	745	739	745	760	898
最低(円)	705	673	689	702	695	756

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルクセンター(現当社)を設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役社長(現任) 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締役社長(現任) 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表取締役社長(現任) 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長(現任) 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月(株)サンリオビューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役会長 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月(株)サンリオビューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)代表取締役社長 平成3年2月 (株)ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役社長兼会長 平成21年7月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役会長(現任)	(注)4	普通株式 1,807

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長		辻 邦彦	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 昭和57年10月 当社取締役 昭和62年1月 Sanrio, Inc. 代表取締役社長 昭和62年10月 当社常務取締役 平成2年4月 株式会社サンリオファースト代表取締役社長 (現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成4年5月 三麗鷗有限公司 (現 三麗鷗股イ分有限公司) 代表取締役社長 (現任) 平成6年4月 Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd. 代表取締役社長 (現任) 平成10年7月 Sanrio Korea Co., Ltd. 代表取締役社長 (現任) 平成13年2月 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. 代表取締役社長 (現任) 平成14年4月 当社事業本部担当 平成14年10月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成15年1月 三麗鷗上海国際貿易有限公司代表取締役社長 (現任) 平成17年3月 Sanrio, Inc. 取締役会会長 (現任) 兼C. E. O. 平成17年4月 Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd. 代表取締役社長 (現任) 平成18年11月 三貝徳股イ分有限公司代表取締役社長 (現任) 平成20年10月 Sanrio GmbH支配人 (現任) 平成22年4月 当社営業本部担当 (現任)	(注) 4	普通株式 1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長 IR室担当 内部監査室担当 法務室担当	江森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 ㈱三菱銀行入行 平成10年1月 ㈱東京三菱銀行金融法人部長 平成12年6月 当社入社 経営企画室長(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年4月 当社IR室担当(現任) 平成18年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社ディストリビューションセンター担当 平成18年6月 当社内部監査室担当(現任) 平成19年7月 当社総務部担当 平成20年6月 当社法務室担当(現任)	(注)4	普通株式 8
常務取締役	エンターテイメント企画開発部長 コンテンツ事業部長	佐藤 誠	昭和24年7月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年12月 サンリオピューロランド館長 平成3年2月 当社文化施設開発部(現エンターテイメント企画開発部)長(現任) 平成3年6月 ㈱サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月㈱サンリオピューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)常務取締役 平成8年6月 当社取締役 平成14年4月 当社コンテンツ事業部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年7月 ㈱サンリオエンターテイメント常務取締役 平成22年4月 ㈱サンリオエンターテイメント代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 8
取締役	企画営業本部長	福嶋 一芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社ライセンス事業部(現ライセンス事業本部)長 平成22年4月 当社企画営業本部長(現任)	(注)4	普通株式 7
取締役	経理部長	中谷 隆英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部长 平成16年6月 当社取締役経理部部长(現任)	(注)4	普通株式 6
取締役		平塚 左千雄	昭和24年6月20日生	昭和45年9月 当社入社 平成16年4月 当社業務開発事業部(現企画営業本部に統合)長 平成18年6月 当社取締役業務開発事業部(現企画営業本部に統合)長 平成22年4月 ㈱サンリオエンターテイメント常務取締役(現任) 平成22年4月 サンリオピューロランド館長(現任)	(注)4	普通株式 4
取締役	物販事業本部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 当社入社 平成18年4月 当社物販事業本部長 平成18年6月 当社取締役物販事業本部長(現任)	(注)4	普通株式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	キャラクター制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社キャラクター制作部長 当社取締役キャラクター制作部長 (現任)	(注) 4	普通株式 10
取締役	ライセンス事業本部長	佐々木 章人	昭和30年11月9日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月	当社入社 当社キャラクター開発事業部 (現 ライセンス事業本部に統合) 長 当社取締役キャラクター開発事業部 (現 ライセンス事業本部に統合) 長 当社取締役ライセンス事業本部長 (現任)	(注) 4	普通株式 9
取締役	総務部長 情報システム部長 ディストリビューションセンター担当	古橋 良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 平成18年1月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	㈱三菱銀行入行 カナダ三菱東京UFJ銀行頭取 当社入社 当社総務部長 当社経営企画室部長 当社取締役総務部長 (現任) 当社情報システム部長 (現任) 当社ディストリビューションセンター担当 (現任)	(注) 4	普通株式 1
取締役		花堂 靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成17年9月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年6月	國學院大學経済学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 (国際経営専攻) 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員 (現任) 当社アドバイザーボード 早稲田大学大学院商学研究科教授 (アジア太平洋研究科国際経営専攻兼担) (現任) ㈱パルコ社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	普通株式 2
取締役	商品統括本部長 海外物販事業部担当	山口 政洋	昭和25年9月2日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成13年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 Sanrio GmbH支配人 Sanrio GmbH出向部長 当社取締役商品統括本部担当 当社取締役商品統括本部長 (現任) 当社海外物販事業部担当 (現任)	(注) 4	普通株式 3
取締役	事業戦略統括本部長 副社長室長	鳩山 玲人	昭和49年1月12日生	平成9年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	三菱商事㈱入社 当社入社 Sanrio, Inc. C.O.O (現任) Sanrio GmbH支配人 (現任) 当社事業戦略統括本部長 当社副社長室長 当社取締役事業戦略統括本部長 (現任) 当社取締役副社長室長 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		千葉 祝男	昭和23年10月8日生	昭和46年3月 平成12年6月	当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	普通株式 9
監査役		大森 昭次	昭和2年9月16日生	昭和20年4月 昭和20年4月 昭和44年9月 平成5年1月	日本水晶工業(株)(現 株大森水晶) 入社 同社取締役 株山梨シルクセンター(現当社) 監査役(現任) 株大森水晶取締役会長(現任)	(注)5	普通株式 30
監査役		石川 道夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成6年6月 平成20年6月	弁護士登録(第2東京弁護士会) 当社監査役(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任)	(注)5	普通株式 4
監査役		竹内 康雄	昭和11年1月4日生	昭和39年4月 昭和40年9月 昭和40年9月 平成13年6月	税理士登録(関東信越税理士会) 竹内税理事務所開設 竹内税理事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	普通株式 30
計							普通株式 3,640

- (注) 1. 取締役 花堂靖仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大森昭次、石川道夫、及び竹内康雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 辻邦彦は代表取締役社長 辻信太郎の長男であります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は、事業戦略統括本部/総務部副担当 野村高章、商品企画部長 清水寛、物販事業本部副本部長 千村秀一、ライセンス事業本部副本部長 下村陽一郎、キャラクタークリエイション室長 奥村心雪の5名で構成されております。
7. 当社は、取締役花堂靖仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- i. 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ii. コンプライアンス(企業倫理、法令遵守)を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- iii. 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

①企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

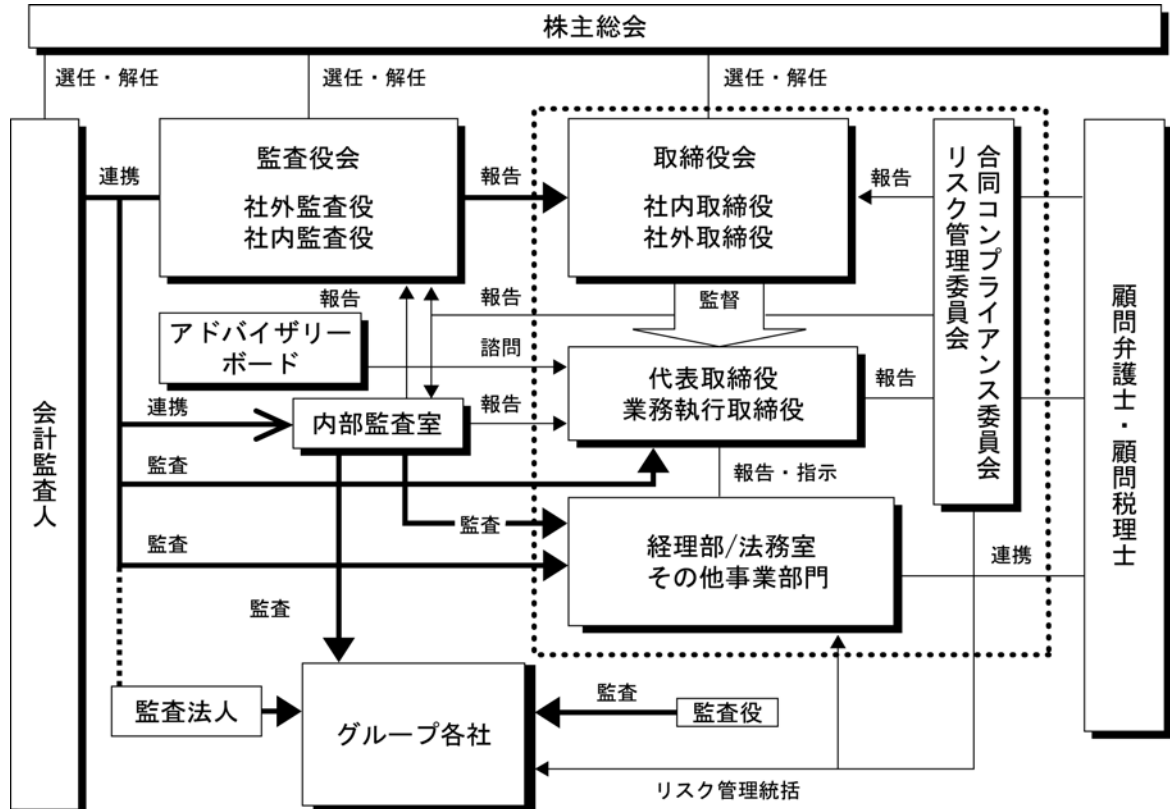
業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、決算日現在社内取締役12名と社外取締役1名(本有価証券報告書提出日現在においては、社内取締役1名の新

任により、14名体制)で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

また、代表取締役に対して業務執行に関する諮問機関として、パソナグループ代表の南部靖之氏、取引金融機関の方1名、そして、独立役員としての立場から社外取締役である花堂靖仁氏により年1回アドバイザリーボード会議を開催しております。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役(内弁護士1名、税理士1名)としております。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。



・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りを継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役への補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制、そして内部統制システムの継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限をより明確にいたしました。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を再整備いたしました。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、リスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリス

クについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社的対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限り）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

②内部監査及び監査役監査

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（3名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、監査役竹内康雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役花堂靖仁氏は、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役大森昭次氏は、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役石川道夫氏は、当社と顧問契約を結んでおります。社外監査役竹内康雄氏は、当社と顧問契約及び税務監査契約を結んでおります。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実であると考えております。社外取締役花堂靖仁氏は、当社との関係性からも独立役員の属性として最適であることから、一般株主との利益相反の恐れがなく、一般株主の保護に資するものと考えており、さらにコーポレートガバナンスの充実に大いに貢献されるものと期待しております。また、当社は、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役が四半期及び期末の会計・内部統制監査について監査法人より報告を受けた内容について、適時監査役と協議を行い、会計・内部統制の改善に努力しております。また、内部監査室による内部監査等社内において報告された要改善項目については、社内組織の合同コンプライアンス委員会・リスク管理委員会への報告、議案提起と同様、監査法人へ報告する等の連携を行っております。

④ 役員の報酬等

i. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	264	249	—	—	15	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	—	—	0	1
社外役員	14	14	—	—	—	4

ii. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎 (取締役)	105	提出会社	100	—	—	5

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

iii. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

⑤ 株式の保有状況

i. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,837百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	299,000	1,016	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
(株)テーオーシー	1,796,000	635	
凸版印刷(株)	345,000	291	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,710	213	
(株)東京海上ホールディングス	75,000	197	
(株)みずほフィナンシャルグループ	914,000	169	
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,150	163	
(株)八千代銀行	60,000	129	
(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	123	
三菱商事(株)	50,000	122	

(注) (株)八千代銀行、(株)バンダイナムコホールディングス、三菱商事(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

iii. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大橋 一生、湯浅 信好

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他14名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

⑦その他

i. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

ii. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

iii. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

iv. 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

v. 種類株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないB種優先株式を発行しております。

vi. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	3	68	—
連結子会社	3	—	—	—
計	75	3	68	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.及び三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、3百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、10百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制の整備・報告体制の構築支援に係る業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,891	18,562
受取手形及び売掛金	※3 9,431	※3 11,019
商品及び製品	※3 4,703	※3 4,453
仕掛品	73	46
原材料及び貯蔵品	240	229
未収入金	703	643
繰延税金資産	857	2,865
その他	1,153	1,020
貸倒引当金	△71	△130
流動資産合計	30,983	38,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,804	53,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,432	△45,831
建物及び構築物 (純額)	7,372	7,770
機械装置及び運搬具	13,667	13,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,125	△13,230
機械装置及び運搬具 (純額)	542	448
土地	11,290	11,307
リース資産	573	757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217	△419
リース資産 (純額)	355	338
建設仮勘定	17	24
その他	4,853	4,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,367	△4,501
その他 (純額)	486	463
有形固定資産合計	20,063	20,353
無形固定資産	448	493
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,841	※1 6,250
長期貸付金	1,220	1,833
従業員に対する長期貸付金	3,261	3,086
差入保証金	3,886	3,379
繰延税金資産	8,694	6,646
その他	5,516	6,141
貸倒引当金	△881	△1,204
投資その他の資産合計	27,539	26,133
固定資産合計	48,052	46,980
繰延資産		
社債発行費	51	74
繰延資産合計	51	74
資産合計	79,087	85,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453	7,732
短期借入金	※4 17,947	15,954
1年内償還予定の社債	1,162	1,682
リース債務	196	227
未払法人税等	677	1,136
賞与引当金	370	365
返品調整引当金	105	118
その他	4,052	5,009
流動負債合計	30,964	32,226
固定負債		
社債	5,607	6,225
長期借入金	7,127	7,153
リース債務	304	263
退職給付引当金	6,884	6,963
役員退職慰労引当金	457	411
長期預り金	551	547
長期未払金	158	108
その他	187	272
固定負債合計	21,278	21,945
負債合計	52,243	54,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金	10,095	8,732
利益剰余金	9,189	13,478
自己株式	△954	△954
株主資本合計	33,330	36,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,893	△563
繰延ヘッジ損益	△51	△45
為替換算調整勘定	△4,563	△4,083
評価・換算差額等合計	△6,508	△4,692
少数株主持分	22	30
純資産合計	26,844	31,594
負債純資産合計	79,087	85,765

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	69,767	73,875
売上原価	32,079	33,127
売上総利益	37,688	40,747
返品調整引当金繰入額	25	13
差引売上総利益	37,663	40,734
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,357	3,578
貸倒引当金繰入額	—	311
役員報酬及び給料手当	7,156	7,368
雑給	3,302	3,194
賞与	873	854
賞与引当金繰入額	363	363
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
運賃及び荷造費	1,309	1,207
賃借料	3,040	3,130
減価償却費	1,147	944
その他	10,519	10,473
販売費及び一般管理費合計	31,088	31,445
営業利益	6,575	9,289
営業外収益		
受取利息	375	270
受取配当金	105	77
雑収入	329	300
営業外収益合計	811	648
営業外費用		
支払利息	696	619
租税公課	400	549
為替差損	20	269
貸倒引当金繰入額	43	47
雑損失	271	202
営業外費用合計	1,431	1,688
経常利益	5,954	8,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	14	6
その他	2	—
特別利益合計	16	8
特別損失		
固定資産処分損	※1 49	※1 53
減損損失	※2 2,409	※2 36
投資有価証券評価損	897	959
貸倒引当金繰入額	4	212
たな卸資産評価損	79	—
その他	36	50
特別損失合計	3,476	1,313
税金等調整前当期純利益	2,494	6,945
法人税、住民税及び事業税	1,342	2,540
法人税等調整額	2,636	18
法人税等合計	3,978	2,558
少数株主利益	11	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,495	4,373

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,999	14,999
当期末残高	14,999	14,999
資本剰余金		
前期末残高	10,095	10,095
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△1,362
当期末残高	10,095	8,732
利益剰余金		
前期末残高	12,034	9,189
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,495	4,373
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	—	※1 △84
当期変動額合計	△2,850	4,288
当期末残高	9,189	13,478
自己株式		
前期末残高	△954	△954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△954	△954
株主資本合計		
前期末残高	36,175	33,330
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,495	4,373
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	—	※1 △84
当期変動額合計	△2,850	2,925
当期末残高	33,330	36,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△839	△1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,054	1,329
当期変動額合計	△1,054	1,329
当期末残高	△1,893	△563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△92	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	6
当期変動額合計	40	6
当期末残高	△51	△45
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,260	△4,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,302	479
当期変動額合計	△2,302	479
当期末残高	△4,563	△4,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,192	△6,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,316	1,815
当期変動額合計	△3,316	1,815
当期末残高	△6,508	△4,692
少数株主持分		
前期末残高	13	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	22	30
純資産合計		
前期末残高	32,996	26,844
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	—	△1,362
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,495	4,373
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額	—	※1 △84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,307	1,824
当期変動額合計	△6,158	4,749
当期末残高	26,844	31,594

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,494	6,945
減価償却費	1,603	1,384
長期前払費用償却額	101	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△178	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	78
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	25	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△46
受取利息及び受取配当金	△481	△347
支払利息	696	619
固定資産処分損益 (△は益)	49	51
減損損失	2,409	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	897	959
売上債権の増減額 (△は増加)	2,882	△2,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	304
その他の資産の増減額 (△は増加)	△177	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,660	1,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	104
その他の負債の増減額 (△は減少)	△826	686
その他	250	302
小計	8,373	10,916
利息及び配当金の受取額	487	340
利息の支払額	△680	△599
法人税等の支払額	△1,281	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,898	8,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△436
定期預金の払戻による収入	406	266
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,711
投資有価証券の取得による支出	△506	△100
投資有価証券の売却による収入	201	96
貸付けによる支出	△319	△68
貸付金の回収による収入	136	339
差入保証金の回収による収入	479	407
その他の支出	△1,010	△456
その他の収入	7	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△1,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,025	43
短期借入金の返済による支出	△1,486	△956
長期借入れによる収入	6,780	2,200
長期借入金の返済による支出	△6,173	△3,256
社債の発行による収入	1,185	2,456
社債の償還による支出	△2,277	△1,362
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,351	△1,367
その他の支出	△262	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,147	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153	4,474
現金及び現金同等物の期首残高	12,445	13,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,599	※1 18,073

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社27社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc. (米国法人)、Sanrio Entertainment Inc. (米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd. (香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd. (韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd. (香港法人)、三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計16社であります。Sanrio License GmbHは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。在外法人3社(Sanrio Investment Limited (モーリシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd. (英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co.,Limited (香港法人))及び国内法人8社((株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウイックス、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc. (米国法人)、Sanrio Entertainment Inc. (米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd. (香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd. (韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd. (香港法人)、三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計15社であります。(株)サンリオエンターテイメントは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランドについては当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。在外法人3社(Sanrio Investment Limited (モーリシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd. (英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co.,Limited (香港法人))及び国内法人8社((株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウイックス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社（「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。）及び関連会社6社（Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital (Hong Kong)Limited、Mei-Wave Entertainment Co.,Ltd.（清算中）、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital (SEA) PTE. LTD.、Sanrio Digital Europe）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結子会社のうちSanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.の事業年度の末日は従来3月31日としておりましたが12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社（San-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Limited）について、持分法を適用しております。なお、San-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 非連結子会社9社（Sanrio Investment Limited、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェーブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス（清算中）、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal）及び関連会社5社（Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital (Hong Kong) Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital (SEA) PTE. LTD.、Sanrio Digital Europe）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 商品及び製品……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p> 仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社のテーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファニーイースト、並びに海外子会社は定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p> (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行いました。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 商品及び製品……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 仕掛品 ……同左 原材料及び貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファニーイースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～16年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他	2年～20年												
建物及び構築物	2年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～16年												
その他	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く） …自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…償還期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成18年3月期連結会計年度末までに発生した社債発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>返品調整引当金…出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金…当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>リース資産…同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金………同左</p> <p>返品調整引当金………同左</p> <p>退職給付引当金………同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金…当社、(株)ハーモニーランド、及び(株)サンリオファーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金…当社、(株)サンリオエンターテイメント、及び(株)サンリオファーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>1) ヘッジ会計の方法</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法</p>
<p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>
<p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p>	<p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p>
<p>為替予約 外貨建ての金銭債権債務及び予定取引</p>	<p>為替予約 同左</p>
<p>金利スワップ 借入金、社債</p>	<p>金利スワップ 同左</p>
<p>3) ヘッジ方針</p>	<p>3) ヘッジ方針</p>
<p>主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>同左</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
<p>主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>
<p>消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p>
<p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>
<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の有形固定資産のリース資産が411百万円、無形固定資産が76百万円増加しております。また、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日(企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,913百万円、142百万円、246百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度64百万円)は、金額が僅少となったため「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 150名</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産 Sanrio, Inc.の短期借入金に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外貨による金額</td> <td style="text-align: right;">1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 短期借入金のうち1,251百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1)連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2)平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	投資有価証券(株式)	713百万円	(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 150名	354百万円	(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証	284百万円	外貨による金額	1,000千米ドル	円換算額	91百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 136名</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外貨による金額</td> <td style="text-align: right;">188千米ドル</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	607百万円	(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 136名	312百万円	(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証	241百万円	外貨による金額	188千米ドル	円換算額	17百万円
投資有価証券(株式)	713百万円																				
(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 150名	354百万円																				
(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証	284百万円																				
外貨による金額	1,000千米ドル																				
円換算額	91百万円																				
投資有価証券(株式)	607百万円																				
(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 136名	312百万円																				
(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証	241百万円																				
外貨による金額	188千米ドル																				
円換算額	17百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 38百万円 その他 11百万円 計 49百万円				※1 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 38百万円 その他 15百万円 計 53百万円			
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,409百万円)を計上いたしました。				※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(36百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失(百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失(百万円)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	東京都江東区他12件	建物及び構築物	48	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	大阪府富田林市他2件	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	0			その他の有形固定資産	1
		その他の有形固定資産	4				
テーマパーク事業資産	大分県速見郡1件	建物及び構築物	1,895	その他事業資産	大阪府大阪市1件	その他の有形固定資産	4
		機械装置及び運搬具	169			東京都羽村市1件	リース資産(有形固定資産)
		土地	81		その他の有形固定資産		3
		リース資産(有形固定資産)	56				
		その他の有形固定資産	23				
		無形固定資産	62				
その他の投資その他の資産	7						
その他事業資産	大阪府大阪市他3件	建物及び構築物	52				
		その他の有形固定資産	8				
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。テーマパーク事業資産においては割引前キャッシュ・フロー及び土地の時価評価が帳簿価額を下回り、将来キャッシュ・フローの改善が見込めないため正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。				ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。				資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	—	—	88,148,431
B種優先株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	89,148,431	—	—	89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,135	431	350	847,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 431株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

ストックオプションの行使による減少 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B種優先株式	482	482.21	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	資本剰余金	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種優先株式	資本剰余金	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	—	—	88,148,431
B種優先株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	89,148,431	—	—	89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,216	301	2	847,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 301株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種優先株式	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

4 連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,891百万円	現金及び預金勘定 18,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△291百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△488百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>13,599百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>18,073百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備（工具、器具及び備品）、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備（工具、器具及び備品）、その他事業における自動販売機（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備（ソフトウエア）、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備（ソフトウエア）、その他事業における社内設備（ソフトウエア）であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </table>	1年内	106百万円	1年超	229百万円	合計	336百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	171百万円	合計	228百万円
1年内	106百万円												
1年超	229百万円												
合計	336百万円												
1年内	56百万円												
1年超	171百万円												
合計	228百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,562	18,562	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,019	11,019	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,440	5,440	—
(4) 長期貸付金	1,833	1,829	△3
貸倒引当金 ※1	△466	△466	—
	1,366	1,363	△3
(5) 従業員に対する長期貸付金	3,086	3,010	△75
資産計	39,476	39,396	△79
(1) 支払手形及び買掛金	7,732	7,732	—
(2) 短期借入金	15,954	16,004	50
(3) 一年以内償還予定社債	1,682	1,677	△4
(4) 長期借入金	7,153	7,160	6
(5) 社債	6,225	6,210	△14
負債計	38,747	38,784	37
デリバティブ取引 ※2			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(107)	(107)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(76)	(76)	—
デリバティブ取引計	(184)	(184)	—

※1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式…取引所の価格

債券…合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金及び(5)従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によ

り算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込み額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(※) 為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定社債

短期借入金及び一年以内償還予定社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記デリバティブ取引参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

(5) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記負債(1)参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(4)参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額201百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額607百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,019	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の債券）	—	39	—	1,500
長期貸付金	—	1,195	80	558
従業員に対する長期貸付金	—	19	—	—
合計	29,443	1,254	80	2,058

従業員に対する長期貸付金のうち、償還期日の確定していない金額3,066百万円については上表に含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	5,377	1,000	656	120	—
社債	1,682	2,891	1,606	888	588	252
合計	1,682	8,268	2,606	1,544	708	252

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	286	331	44
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	80	82	2
	小計	366	413	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,694	2,850	△1,844
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	169	88	△80
	小計	4,863	2,938	△1,924
合計		5,229	3,352	△1,877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を805百万円計上しております。その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売却額(百万円)	201
売却益の合計額(百万円)	14	
売却損の合計額(百万円)	10	

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
①非上場株式	239	
②非上場外国債券	1,536	

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	—	36	1,500

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	488	332	156
	債券	—	—	—
	その他	11	10	0
	小計	499	343	156
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,237	3,905	△667
	債券	1,539	1,539	—
	その他	163	216	△52
	小計	4,941	5,661	△720
合計		5,440	6,004	△563

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	96	6	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について832百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、財務上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。主な取引としては、外貨建資産・負債に係る将来の為替変動による損失を回避するために先物為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利支払いの借入金及び社債に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3)取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク、調達コストの削減を図る目的として利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(4)取引に係るリスクの内容

倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用した取引を行います。市場リスクにおいてはヘッジ目的であるためリスクはありません。

(5)取引に係るリスクの管理体制

取引は全て当社及び各連結子会社の経理部にて行い、ポジション管理表、取引実績表が報告書として各会社の財務担当役員、社長に提出されております。ポジションの照合については、月次において各会社の経理部担当者が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,959	1,745	1,964	4
合計	1,959	1,745	1,964	4

- (注) 1. 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,845	1,630	△104	△104
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	568	—	△3	△3
	合計	2,414	1,630	△107	△107

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	372	—	△1
	買建				
	米ドル	買掛金	158	—	4
	合計		530	—	2
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	28	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,050	3,400	△79
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,891	2,655	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社4社(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。

また、海外連結子会社のうち9社(Sanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△13,931百万円
(2) 年金資産	7,383百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△6,547百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△336百万円
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4))	△6,884百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	753百万円
(2) 利息費用	258百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△185百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	124百万円
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	950百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は、

(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(株ココロ)及び海外連結子会社のうち9社(Sanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△14,776百万円
(2) 年金資産	8,966百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△5,810百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,153百万円
(5) 退職給付引当金 ((3)+(4))	△6,963百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	784百万円
(2) 利息費用	267百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△154百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	8百万円
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	974百万円

(注) 簡便法及び確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	607,400
権利確定	—
権利行使	300
失効	8,100
未行使残	599,000

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,197
行使時平均株価(円)	1,214
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	599,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	9,900
未行使残	589,100

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,197
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 6,132</p> <p>前受収益 462</p> <p>賞与引当金 150</p> <p>その他 419</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>7,164</u></p> <p>評価性引当額 <u>△6,307</u></p> <p>繰延税金資産（流動）計 857</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 5,048</p> <p>減損損失 7,970</p> <p>退職給付引当金 2,797</p> <p>その他有価証券評価差額金 728</p> <p>その他 840</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>17,385</u></p> <p>評価性引当額 <u>△8,690</u></p> <p>繰延税金資産（固定）計 <u>8,694</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>9,552</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 <u>△19</u></p> <p>繰延税金負債（流動）計 <u>△19</u></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>前払退職保険料 <u>△8</u></p> <p>繰延税金負債（固定）計 <u>△8</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△27</u></p> <p>差引：繰延税金資産の総額 9,524</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 1,922</p> <p>前受収益 501</p> <p>賞与引当金 148</p> <p>その他 398</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>2,971</u></p> <p>評価性引当額 <u>△105</u></p> <p>繰延税金資産（流動）計 2,865</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 10,386</p> <p>減損損失 474</p> <p>退職給付引当金 2,836</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>その他 998</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>14,903</u></p> <p>評価性引当額 <u>△8,257</u></p> <p>繰延税金資産（固定）計 <u>6,646</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>9,512</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 <u>△4</u></p> <p>繰延税金負債（流動）計 <u>△4</u></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 <u>△0</u></p> <p>繰延税金負債（固定）計 <u>△0</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△5</u></p> <p>差引：繰延税金資産の総額 9,506</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3</p> <p>海外子会社税率差異 △19.2</p> <p>住民税均等割等 3.6</p> <p>子会社配当金 △1.6</p> <p>評価性引当金額の増減 112.7</p> <p>減損損失 18.5</p> <p>その他 △1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>159.5</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>海外子会社税率差異 △9.8</p> <p>住民税均等割等 9.5</p> <p>子会社配当金 10.2</p> <p>評価性引当金額の増減 △98.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.0</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 88.3</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.8</u></p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社及び当社連結子会社であった株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業

事業の内容：主としてテーマパークサービス、タイアップ広告の募集

(2) 企業結合の法的形式

当社及び当社連結子会社であった株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドを分割会社、株式会社サンリオエンターテイメント(新設会社)を承継会社とする分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社サンリオエンターテイメント(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する当該事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたしました。

なお、株式会社サンリオピューロランド、株式会社ハーモニーランドは、平成22年3月に清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	62,233	5,068	2,466	69,767	—	69,767
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	1,174	126	1,957	(1,957)	—
計	62,888	6,243	2,593	71,725	(1,957)	69,767
営業費用	53,735	7,631	2,980	64,348	(1,155)	63,192
営業利益 又は営業損失(△)	9,152	△1,388	△387	7,376	(801)	6,575
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,362	11,048	4,267	54,677	24,409	79,087
減価償却費	778	694	166	1,639	65	1,705
資本的支出	855	271	160	1,288	132	1,420

- (注) 1. 事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、802百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,043百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の営業利益は15百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	66,428	5,111	2,335	73,875	—	73,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,150	134	1,975	(1,975)	—
計	67,118	6,261	2,470	75,850	(1,975)	73,875
営業費用	55,673	7,137	3,014	65,826	(1,240)	64,585
営業利益 又は営業損失 (△)	11,445	△875	△544	10,024	(735)	9,289
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,928	10,320	3,772	59,022	26,743	85,765
減価償却費	812	415	138	1,367	104	1,471
資本的支出	1,214	190	68	1,473	358	1,832

- (注) 1. 事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	52,962	9,516	7,289	69,767	—	69,767
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,867	28	1,503	6,398	(6,398)	—
計	57,829	9,544	8,792	76,166	(6,398)	69,767
営業費用	54,420	6,729	7,631	68,781	(5,589)	63,192
営業利益	3,408	2,815	1,161	7,384	(809)	6,575
II 資産	40,654	5,298	10,067	56,020	23,067	79,087

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州……イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域……米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、802百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,043百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を2,409百万円計上いたしました。
6. 従来、区分掲記しておりました「北米」について当連結会計年度において当該セグメントの売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの売上高、営業利益及び資産はそれぞれ4,052百万円、582百万円、5,241百万円であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業利益は15百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	51,207	12,205	10,462	73,875	—	73,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,871	29	1,435	8,336	(8,336)	—
計	58,079	12,234	11,897	82,211	(8,336)	73,875
営業費用	53,852	8,132	10,256	72,241	(7,655)	64,585
営業利益	4,227	4,102	1,640	9,970	(681)	9,289
II 資産	39,646	8,809	12,238	60,695	25,070	85,765

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州……イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域……米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を36百万円計上いたしました。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,660	9,363	19,024
II 連結売上高（百万円）	—	—	69,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	13.4	27.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 欧州……イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
 その他の地域……米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。
 4. 従来、「その他の地域」に含めておりました「欧州」について、当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ7,647百万円、8.1%であります。
 5. 従来、区分掲記しておりました「北米」について当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ4,074百万円、5.8%であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,235	12,079	24,314
II 連結売上高（百万円）	—	—	73,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	16.3	32.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 欧州……イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
 その他の地域……米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及び関連当事者との取引による破産更生債権等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱フォーティ ウインクス	東京都 品川区	50 百万円	化粧品・健 康器具の販 売	(所有) 直接 40.0 間接 80.0	化粧品・健 康器具の販 売 役員の兼任	資金の貸付	4	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	155

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱フォーティウインクスへの破産更生債権等に対し、155百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	辻 信太郎	—	—	(財)辻アジ ア国際奨学 財団理事長 当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 2.1	(財)辻アジ ア国際奨学 財団への寄 付	(財)辻アジ ア国際奨学 財団への寄 付	38	—	—

(注) (財)辻アジア国際奨学財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	鳩山 玲人	—	—	Sanrio Inc. 取締役 Sanrio GmbH 支配人 Sanrio License GmbH 支配人	—	貸付	貸付	29	長期貸付 金	29

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントウリー	東京都品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	64	破産更生債権等(その他(投資その他の資産))	211

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)パントウリーへの破産更生債権等に対し、126百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において126百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	辻 信太郎	—	—	(財)辻アジア国際奨学財団理事長 当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.1	(財)辻アジア国際奨学財団への貸付	(財)辻アジア国際奨学財団への貸付	27	—	—

(注) (財)辻アジア国際奨学財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	鳩山 玲人	—	—	Sanrio Inc. 取締役 Sanrio GmbH 支配人 Sanrio License GmbH 支配人	—	貸付	貸付	—	長期貸付金	19

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.08円	1株当たり純資産額	241.62円
1株当たり当期純損失	△22.74円	1株当たり当期純利益	44.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.63円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,844	31,594
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,331	21,094
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	10,000	10,000
優先株式配当金(百万円)	489	469
少数株主持分(百万円)	22	30
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	88,148
普通株式の自己株式数(千株)	847	847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,301	87,300

3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△1,495	4,373
普通株主に帰属しない金額 優先株式配当金(百万円)	489	469
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△1,985	3,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,301	87,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 優先株式配当金(百万円)	－	469
普通株式増加数 B種優先株式(千株)	－	15,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (599千株)	ストック・オプション (589千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において、当社及び当社連結子会社である株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって当社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議しました。</p> <p>1. 企業分割を行った主な理由 今回の会社分割は、子会社も含めた当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する本件事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたします。</p> <p>2. 企業分割日 分割期日 平成21年7月1日(予定) 分割登記 平成21年7月1日(予定) なお、詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 今後の見通し 当社連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、以下のとおり資本金及び資本準備金のその他資本剰余金への振替について平成22年6月23日開催の第50回定時株主総会に付議することを決議し、平成22年6月23日の第50回定時株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本金・資本準備金減少の目的及び理由 B種優先株式の一部償還並びに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えることとしました。</p> <p>2. 減少する資本金及び資本準備金の額 資本金 4,999,994,000円 資本準備金 2,500,000,000円</p> <p>3. 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 7,499,994,000円</p> <p>4. 振り替え後の資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額 資本金 10,000,000,000円 資本準備金 2,503,079,629円 その他資本剰余金 11,229,656,687円</p> <p>5. 資本金及び資本準備金減少の効力発生日 平成22年7月6日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンリオ	第4回無担保社債	平成16年12月30日	2,100 (700)	1,400 (700)	1.776	—	平成23年12月30日
㈱サンリオ	第5回無担保社債	平成17年7月28日	1,950 (300)	1,650 (300)	1.823	—	平成27年7月31日
㈱サンリオ	第6回無担保社債	平成18年9月29日	510 (68)	442 (68)	1.737	—	平成28年9月30日
㈱サンリオ	第7回無担保社債	平成19年9月28日	1,000 (94)	906 (94)	1.307	—	平成24年9月28日
㈱サンリオ	第8回無担保社債	平成20年9月30日	1,209	1,209	1.207	—	平成23年9月30日
㈱サンリオ	第9回無担保社債	平成21年4月20日	—	500 (120)	1.590	—	平成26年4月30日
㈱サンリオ	第10回無担保社債	平成21年9月30日	—	900 (200)	1.370	—	平成26年9月30日
㈱サンリオ	第11回無担保社債	平成21年9月30日	—	900 (200)	1.857	—	平成26年9月30日
合計	—	—	6,769 (1,162)	7,907 (1,682)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,682	2,891	1,606	888	588

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,893	13,982	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,054	1,972	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	196	227	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,127	7,153	1.6	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	304	263	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,576	23,598	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	132	83	32	11
長期借入金	5,377	1,000	656	120

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,913	17,357	21,013	19,590
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	857	923	2,862	2,302
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	685	△83	2,298	1,474
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (△) (円)	6.51	△2.32	24.97	15.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102	9,640
受取手形	219	170
売掛金	※1 6,754	※1 6,388
商品及び製品	4,053	3,770
仕掛品	31	—
原材料及び貯蔵品	121	113
前渡金	248	162
前払費用	242	234
繰延税金資産	430	2,410
未収収益	11	4
未収入金	689	512
その他	124	132
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,020	23,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,806	5,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,191	△3,418
建物（純額）	4,615	2,464
構築物	951	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832	△131
構築物（純額）	118	35
機械及び装置	12,729	819
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,247	△548
機械及び装置（純額）	482	271
車両運搬具	151	16
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	—
減価償却累計額	—	△15
車両運搬具（純額）	7	1
工具、器具及び備品	2,248	953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,038	△784
工具、器具及び備品（純額）	210	169
土地	4,664	4,664
リース資産	248	204
減価償却累計額	△72	△74
リース資産（純額）	176	129
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	10,280	7,736
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	201	299
ソフトウェア仮勘定	27	—
電話加入権	31	—
リース資産	41	25
その他	7	41
無形固定資産合計	309	365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796	5,337
関係会社株式	6,268	7,374
出資金	0	0
長期貸付金	665	759
従業員に対する長期貸付金	3,233	3,066
関係会社長期貸付金	7,455	8,420
破産更生債権等	1,386	1,387
長期前払費用	236	170
繰延税金資産	7,617	6,336
差入保証金	3,780	2,909
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,468	1,587
その他	458	423
貸倒引当金	△1,432	△1,523
投資その他の資産合計	38,633	38,949
固定資産合計	49,223	47,052
繰延資産		
社債発行費	51	74
繰延資産合計	51	74
資産合計	69,296	70,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	884
買掛金	4,350	4,710
1年内償還予定の社債	1,162	1,682
短期借入金	※3 17,838	15,934
リース債務	89	75
未払金	1,382	1,426
未払費用	541	555
未払法人税等	118	102
前受金	486	417
預り金	56	56
前受収益	2	2
賞与引当金	307	307
返品調整引当金	105	118
設備関係支払手形	87	0
その他	23	67
流動負債合計	27,469	26,341
固定負債		
社債	5,607	6,225
長期借入金	7,067	7,113
リース債務	129	83
退職給付引当金	5,813	5,857
役員退職慰労引当金	440	398
長期預り金	551	534
その他	111	175
固定負債合計	19,721	20,387
負債合計	47,190	46,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金		
資本準備金	5,003	5,003
その他資本剰余金	5,092	3,729
資本剰余金合計	10,095	8,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△186	1,711
利益剰余金合計	△186	1,711
自己株式	△954	△954
株主資本合計	23,954	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,794	△511
繰延ヘッジ損益	△54	△48
評価・換算差額等合計	△1,849	△559
純資産合計	22,105	23,929
負債純資産合計	69,296	70,658

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,888	52,289
売上原価		
商品期首たな卸高	3,902	4,053
当期商品仕入高	26,442	25,759
合計	30,344	29,812
他勘定振替高	※2 542	※2 467
商品期末たな卸高	4,053	3,770
売上原価合計	※1 25,749	※1 25,575
売上総利益	26,138	26,714
返品調整引当金繰入額	25	13
差引売上総利益	26,113	26,701
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,065	1,001
保管費	556	522
販売促進費	2,281	2,465
給料及び手当	4,058	4,003
雑給	2,806	2,699
賞与	675	667
賞与引当金繰入額	307	307
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
法定福利及び厚生費	1,149	1,092
賃借料	2,588	2,602
租税公課	※3 202	※3 168
減価償却費	620	636
その他	5,680	5,699
販売費及び一般管理費合計	22,008	21,885
営業利益	4,105	4,816
営業外収益		
受取利息	※9 154	※9 98
受取配当金	※9 172	※9 1,582
雑収入	130	63
営業外収益合計	457	1,744
営業外費用		
支払利息	532	471
為替差損	67	242
子会社支援費用	※4 363	※4 90
租税公課	400	549
雑損失	373	341
営業外費用合計	1,737	1,695
経常利益	2,825	4,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産処分損	※5 42	※5 41
投資有価証券評価損	793	832
関係会社株式評価損	—	※6 1,753
減損損失	※7 114	※7 14
関係会社貸倒引当金繰入額	※8 696	※8 533
たな卸資産評価損	79	—
その他	25	234
特別損失合計	1,751	3,409
税引前当期純利益	1,084	1,460
法人税、住民税及び事業税	70	265
法人税等調整額	2,898	△703
法人税等合計	2,969	△437
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,898

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,999	14,999
当期末残高	14,999	14,999
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,003	5,003
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	5,003	5,003
その他資本剰余金		
前期末残高	92	5,092
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
自己株式の処分	0	△0
準備金から剰余金への振替	5,000	—
当期変動額合計	5,000	△1,362
当期末残高	5,092	3,729
資本剰余金合計		
前期末残高	10,095	10,095
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
自己株式の処分	0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	0	△1,362
当期末残高	10,095	8,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,053	△186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
当期変動額合計	△3,240	1,898
当期末残高	△186	1,711
利益剰余金合計		
前期末残高	3,053	△186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
当期変動額合計	△3,240	1,898
当期末残高	△186	1,711
自己株式		
前期末残高	△954	△954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△954	△954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	27,194	23,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,240	534
当期末残高	23,954	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△798	△1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	1,282
当期変動額合計	△995	1,282
当期末残高	△1,794	△511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	6
当期変動額合計	21	6
当期末残高	△54	△48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△874	△1,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	1,289
当期変動額合計	△974	1,289
当期末残高	△1,849	△559
純資産合計		
前期末残高	26,319	22,105
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	1,289
当期変動額合計	△4,214	1,824
当期末残高	22,105	23,929

【重要な会計方針】

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が15百万円、税引前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。</p> <p>直営店商品 ……売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。</p> <p>製品及び仕掛品 ……個別法に基づく原価法 ① 製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。 ② 製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>直営店商品 ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……同左 ① 同左 ② 同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、テーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6年～49年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年～8年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行いました。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。なお、平成18年3月期事業年度末までに発生した社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p>	建物	5年～50年	構築物	6年～49年	機械装置	5年～12年	車両運搬具	6年～8年	工具器具備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。</p>	建物	6年～50年	構築物	10年～45年	機械装置	8年～12年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～20年
建物	5年～50年																				
構築物	6年～49年																				
機械装置	5年～12年																				
車両運搬具	6年～8年																				
工具器具備品	2年～20年																				
建物	6年～50年																				
構築物	10年～45年																				
機械装置	8年～12年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～20年																				

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建ての金銭債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。 なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

第49期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第50期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当事業年度末の有形固定資産のリース資産が176百万円、無形固定資産のリース資産が41百万円増加しております。また、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「関係会社貸倒引当金繰入額」は89百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「商標権」(当事業年度0百万円)、「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度1百万円)、「電話加入権」(当事業年度31百万円)は金額が僅少であり、資産合計に占める割合が低くなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第49期 (平成21年3月31日)	第50期 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">150名</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社の借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ロイヤルウィング</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ココロ</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,251百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表の自己資本の金額が直前の決算期又は平成16年3月期の自己資本の大きい方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 平成18年3月期以降、損益計算書又は連結損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合。</p>	売掛金	1,996百万円	150名	354百万円	(株)ロイヤルウィング	284百万円	(株)ココロ	79百万円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Sanrio, Inc. 外貨による金額</td> <td style="text-align: right;">32千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(海外子会社) 円換算額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(決算日の為替相場による)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">136名</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の関係会社の借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ロイヤルウィング</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ココロ</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	売掛金	1,837百万円	Sanrio, Inc. 外貨による金額	32千米ドル	(海外子会社) 円換算額	3百万円	(決算日の為替相場による)		136名	312百万円	(株)ロイヤルウィング	241百万円	(株)ココロ	60百万円
売掛金	1,996百万円																						
150名	354百万円																						
(株)ロイヤルウィング	284百万円																						
(株)ココロ	79百万円																						
売掛金	1,837百万円																						
Sanrio, Inc. 外貨による金額	32千米ドル																						
(海外子会社) 円換算額	3百万円																						
(決算日の為替相場による)																							
136名	312百万円																						
(株)ロイヤルウィング	241百万円																						
(株)ココロ	60百万円																						

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上原価 商品期首たな卸高、商品期末たな卸高及び当期商品仕入高には、それぞれ製品（映画・ビデオ製作品）が含まれております。	※1 売上原価 同左
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 462百万円 特別損失への振替 79百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 466百万円 営業外費用への振替 0百万円
※3 租税公課の主な内訳 印紙税 4百万円 固定資産税 71百万円 事業所税 34百万円 事業税 92百万円	※3 租税公課の主な内訳 印紙税 4百万円 固定資産税 70百万円 事業所税 34百万円 事業税 59百万円
※4 子会社支援費用 子会社サンリオピューロランド及び子会社ハーモニーランドへの支援費用であります。その内容は、子会社に運営委託を行っているテーマパークサンリオピューロランド施設及びハーモニーランド施設の減価償却費等の保有費用であります。	※4 子会社支援費用 同左
※5 固定資産処分損の内訳 建物 36百万円 その他 6百万円 <hr/> 計 42百万円	※5 固定資産処分損の内訳 建物 31百万円 その他 9百万円 <hr/> 計 41百万円
6 _____	※6 関係会社株式評価損 (株)サンリオエンターテイメント及び(株)ロイヤルウイングの株式評価損であります。

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失(114百万円)を計上いたしました。				※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失(14百万円)を計上いたしました。			
用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)	用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	東京都 江東区 他12件	建物	48	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	大阪府 富田林市 他2件	建物	8
		機械及び装置	0			工具、器具及び備品	1
		工具、器具及び備品	4				
その他事業資産	大阪府大阪 市 他3件	建物	52	その他事業資産	大阪府大阪 市	工具、器具及び備品	4
		工具、器具及び備品	8				
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは店舗をグルーピングの最小単位としております。				ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産において、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上したものであります。資産のグルーピングは店舗をグルーピングの最小単位としております。			
※8 関係会社貸倒引当金繰入額 (株)ハーモニーランド、(株)ココロ及び(株)フォーティウイックスへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。				※8 関係会社貸倒引当金繰入額 (株)ココロ、(株)パントゥリー及び(株)フォーティウイックスへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。			
※9 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。				※9 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
			受取利息				22百万円
			受取配当金				100百万円
			受取利息				20百万円
			受取配当金				1,511百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	847,135	431	350	847,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 431株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

ストックオプションの行使による減少 300株

第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	847,216	301	2	847,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 301株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 2株

(リース取引関係)

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウェア)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第49期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第50期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,374百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成21年3月31日)		第50期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	繰越欠損金		繰越欠損金
	前受収益		前受収益
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産（流動）計		繰延税金資産（流動）計
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減損損失		減損損失
	関係会社株式評価額		関係会社株式評価額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産（固定）計		繰延税金資産（固定）計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）
	デリバティブ		デリバティブ
	繰延税金負債（流動）計		繰延税金負債（流動）計
	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）
	土地譲渡益		土地譲渡益
	繰延税金負債（固定）計		繰延税金負債（固定）計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金資産の純額		差引：繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
			受取配当金等永久に益金に参入されない項目
			繰越欠損金の期限切れ
			外国源泉税
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.05円	1株当たり純資産額	154.18円
1株当たり当期純損失	△27.20円	1株当たり当期純利益	16.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1 前事業年度においては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため、当事業年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第49期 (平成21年3月31日)	第50期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,105	23,929
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,615	13,460
差額の主な内訳		
優先株に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	10,000	10,000
優先株式配当金(百万円)	489	469
普通株式の発行済株式数(千株)	88,148	88,148
普通株式の自己株式数(千株)	847	847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,301	87,300

3 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△1,885	1,898
普通株主に帰属しない金額		
優先株式配当金(百万円)	489	469
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△2,374	1,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,301	87,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (599千株)	B種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (589千株)

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において、当社及び当社連結子会社である株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって当社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議しました。</p> <p>1. 被分割企業の名称及び会社分割する事業の内容等(平成21年3月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業内容</th> <th>承継事業の売上高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サンリオ(当社)</td> <td>テーマパーク事業</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンリオピューロランド</td> <td>テーマパーク事業</td> <td>4,770</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハーモニーランド</td> <td>テーマパーク事業</td> <td>1,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 企業分割を行った主な理由 今回の会社分割は、子会社も含めた当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する本件事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたします。</p> <p>3. 企業分割日 分割期日 平成21年7月1日(予定) 分割登記 平成21年7月1日(予定)</p> <p>4. 企業分割の法的形式 分社型新設分割</p> <p>5. 事業承継企業の名称 株式会社サンリオエンターテイメント</p> <p>6. 承継企業の当社議決権比率 99.9%</p> <p>7. 会社分割に係る分割会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>資本金(百万円)</th> <th>純資産(百万円)</th> <th>総資産(百万円)</th> <th>従業員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分割会社</td> <td>(株)サンリオ</td> <td>14,999</td> <td>23,954</td> <td>69,296</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>分割会社</td> <td>(株)サンリオピューロランド</td> <td>4,050</td> <td>△735</td> <td>8,432</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>分割会社</td> <td>(株)ハーモニーランド</td> <td>1,748</td> <td>△564</td> <td>430</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 分割する資産・負債及び承継後の承継会社の概要(平成21年3月31日現在試算)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>資本金(百万円)</th> <th>純資産(百万円)</th> <th>総資産(百万円)</th> <th>従業員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分割事業</td> <td>(株)サンリオ</td> <td>—</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分割事業</td> <td>(株)サンリオピューロランド</td> <td>—</td> <td>△786</td> <td>8,319</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>分割事業</td> <td>(株)ハーモニーランド</td> <td>—</td> <td>△555</td> <td>417</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>承継会社</td> <td>(株)サンリオエンターテイメント</td> <td>100</td> <td>1,879</td> <td>11,959</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	承継事業の売上高(百万円)	株式会社サンリオ(当社)	テーマパーク事業	303	株式会社サンリオピューロランド	テーマパーク事業	4,770	株式会社ハーモニーランド	テーマパーク事業	1,388		名称	資本金(百万円)	純資産(百万円)	総資産(百万円)	従業員(人)	分割会社	(株)サンリオ	14,999	23,954	69,296	747	分割会社	(株)サンリオピューロランド	4,050	△735	8,432	180	分割会社	(株)ハーモニーランド	1,748	△564	430	73		名称	資本金(百万円)	純資産(百万円)	総資産(百万円)	従業員(人)	分割事業	(株)サンリオ	—	3,221	3,221	0	分割事業	(株)サンリオピューロランド	—	△786	8,319	180	分割事業	(株)ハーモニーランド	—	△555	417	73	承継会社	(株)サンリオエンターテイメント	100	1,879	11,959	253	<p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、資本金と資本準備金のその他資本剰余金への振替について平成22年6月23日開催の第50回定時株主総会に付議することを決議し、平成22年6月23日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。</p>
	事業内容	承継事業の売上高(百万円)																																																																	
株式会社サンリオ(当社)	テーマパーク事業	303																																																																	
株式会社サンリオピューロランド	テーマパーク事業	4,770																																																																	
株式会社ハーモニーランド	テーマパーク事業	1,388																																																																	
	名称	資本金(百万円)	純資産(百万円)	総資産(百万円)	従業員(人)																																																														
分割会社	(株)サンリオ	14,999	23,954	69,296	747																																																														
分割会社	(株)サンリオピューロランド	4,050	△735	8,432	180																																																														
分割会社	(株)ハーモニーランド	1,748	△564	430	73																																																														
	名称	資本金(百万円)	純資産(百万円)	総資産(百万円)	従業員(人)																																																														
分割事業	(株)サンリオ	—	3,221	3,221	0																																																														
分割事業	(株)サンリオピューロランド	—	△786	8,319	180																																																														
分割事業	(株)ハーモニーランド	—	△555	417	73																																																														
承継会社	(株)サンリオエンターテイメント	100	1,879	11,959	253																																																														

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJリース(株)	299,000	1,016
		(株)テーオーシー	1,796,000	635
		凸版印刷(株)	345,000	291
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,710	213
		東京海上ホールディングス(株)	75,000	197
		(株)みずほフィナンシャルグループ	914,000	169
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,150	163
		(株)八千代銀行	60,000	129
		(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	123
		三菱商事(株)	50,000	122
		その他 21銘柄	3,986,940	774
		計	8,099,100	3,837

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	300	300
		ダイワSMBC マルチコーラブル・円／米ドル・デジタルクーポン債	400	400
		MIZUHO SECURITIES CBL S150 RG	300	300
		東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社／ユーロ円建パワーリバースデュアル債	500	500
		計	1,500	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,806	288	43,211	5,883	3,418	347 (8)	2,464
構築物	951	0	784	167	131	7	35
機械及び装置	12,729	10	11,920	819	548	67	271
車両運搬具	151	0	135	16	15	1	1
工具、器具及び備品	2,248	80	1,375	953	784	97 (5)	169
土地	4,664	—	—	4,664	—	—	4,664
リース資産	248	36	80	204	74	76	129
建設仮勘定	5	424	430	0	—	—	0
有形固定資産計	69,806	842	57,939	12,709	4,973	597 (14)	7,736
無形固定資産							
ソフトウェア	851	205	10	1,047	747	99	299
リース資産	58	—	—	58	33	15	25
その他	108	165	191	82	41	0	41
無形固定資産計	1,018	371	202	1,188	822	115	365
長期前払費用	496	25	126	395	224	87	170
繰延資産							
社債発行費	69	43	—	112	37	20	74
繰延資産計	69	43	—	112	37	20	74

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当期減少の主な要因は、平成21年7月1日に行われた当社の連結子会社でありました(株)サンリオピューロランド及び(株)ハーモニーランドも含めた当社グループのテーマパーク事業再編の一環として、新設会社である連結子会社(株)サンリオエンターテイメントへテーマパーク事業資産を集約したことによるものであります。なお、当社の資産の種類別の当期減少額は、建物42,945百万円、構築物783百万円、機械及び装置11,914百万円、車両運搬具135百万円、工具、器具及び備品1,317百万円、ソフトウェア10百万円、その他(無形固定資産)0百万円であります。
3. 「表示方法の変更」に伴い、無形固定資産の「前期末残高」の商標権40百万円、ソフトウェア仮勘定27百万円、電話加入権31百万円の合計額をその他に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,439	673	568	(注) 13	1,531
賞与引当金	307	307	307	—	307
返品調整引当金	105	118	105	—	118
役員退職慰労引当金	440	16	58	—	398

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金の種類	
現金	2
小口現金	15
外貨	0
小計	18
預金の種類	
当座預金	236
普通預金	1,351
通知預金	3,750
定期預金	3,247
振替貯金	11
別段預金	0
外貨普通預金	1,025
小計	9,622
合計	9,640

2) 受取手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
丸善㈱	48
㈱山善	23
DANIEL & CO., LTD.	16
㈱ベルーナ	12
㈱千趣会	11
イズミヤ㈱	9
その他	49
合計	170

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	95
平成22年5月	41
平成22年6月	27
平成22年7月	5
合計	170

3) 売掛金

(イ) 取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
Sanrio GmbH	745
Sanrio, Inc.	660
(株)トーハン	300
日本出版販売(株)	235
(株)マイカル	224
その他	4,222
合計	6,388

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率(%)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	365 × 回転率
6,754	54,501	54,867	6,388	12.1	89.6	44.2

- (注) 1 関係会社分を含めての状況であります。
2 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ギフト商品	3,330
出版物	155
グリーティングカード	116
計	3,602
製品	
映画製作品	0
ビデオ製作品	167
計	167
合計	3,770

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	101
材料	5
消耗品・その他	5
合計	113

② 固定資産

1) 関係会社株式

取引先別	金額(百万円)
Sanrio, Inc.	4,701
(株)サンリオエンターテイメント	1,189
三麗鷗股イ分有限公司	635
サンリオ自動車リース(株)	490
Sanrio GmbH	277
(株)サンリオファーイースト	30
その他(8社)	49
合計	7,374

2) 関係会社長期貸付金

取引先別	金額(百万円)
(株)サンリオエンターテイメント	8,160
(株)ロイヤルウイング	150
サンリオ自動車リース(株)	110
合計	8,420

3) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

4) 差入保証金

区分	金額(百万円)
本社	665
直営小売店・レストラン他	2,244
合計	2,909

(注) 賃借建物の保証金、敷金であります。

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
図書印刷(株)	188
大昭和紙工業(株)	92
(株)そごう・西武	79
(株)スワン社	52
(株)セイバン	50
その他	422
合計	884

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	409
平成22年5月	265
平成22年6月	187
平成22年7月	21
平成22年8月	0
合計	884

2) 買掛金

取引先別	金額(百万円)
兼松繊維(株)	414
ニッポン印刷(株)	220
サーモス(株)	176
(株)サンリオファーイースト	130
(有)リクエスト	125
その他	3,643
合計	4,710

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,408
(株)三井住友銀行	1,658
三菱UFJ信託銀行(株)	1,318
(株)山梨中央銀行	1,214
住友信託銀行(株)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	456
(株)大分銀行	364
(株)南都銀行	300
(株)八千代銀行	216
合計	15,934

4) 設備支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
ユニー(株)	0
合計	0

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年8月	0
合計	0

④ 固定負債

1) 社債

区分	金額 (百万円)
第4回無担保社債	1,400 (700)
第5回無担保社債	1,650 (300)
第6回無担保社債	442 (68)
第7回無担保社債	906 (94)
第8回無担保社債	1,209
第9回無担保社債	500 (120)
第10回無担保社債	900 (200)
第11回無担保社債	900 (200)
合計	7,907 (1,682)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	4,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,485
㈱大分銀行	504
三菱UFJ信託銀行㈱	490
㈱山梨中央銀行	350
㈱八千代銀行	284
合計	7,113

3) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	13,264
年金資産	△8,510
未認識数理計算上の差異	1,104
合計	5,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) (特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

4 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年5月12日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンリオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成21年5月14日開催の取締役会において、会社及び連結子会社である株式会社サンリオピューロランド、並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって会社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。